

やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2011年5月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

主な内容

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ● 3月定例会の概要 …………… 2 | ● 市議会からのお知らせ …………… 16 |
| ● 一般質問・質疑 …………… 5 | ● 議会Q&A …………… 16 |
| ● 委員会活動報告 …………… 11 | ● 編集後記 …………… 16 |
| ● 会派等活動報告 …………… 14 | |

平成23年
3月定例会
〔第19号〕



維新百年記念公園の新陸上競技場が完成しました。

おいでませ！山口国体・山口大会のメイン会場となっている陸上競技場が、このたび完成しました。新しい施設は、2万席のスタンドを有し、全天候型舗装のトラックをはじめ、大型映像装置や照明設備、雨天走行路など、以前の陸上競技場にはなかった最新の機能を備えています。この施設では、開会式が行われ、陸上競技の種目が行われます。

山口市議会では、「おいでませ！山口国体」を応援しています。

平成23年度予算

一般会計754億8千万円

13特別会計合計約365億5千万円を可決

「予算議会」とも呼ばれる平成23年第1回山口市議会定例会は、2月28日から3月25日まで26日間の会期で開催され、本会議場での一般質問・質疑は4日間、各常任委員会の審議は2日間行われました。

本議会は、平成23年度の市の予算（一般会計予算754億8千万円、13特別会計合計約365億5千万円）の収入と支出の内容を中心とし

て市政をチェックするものでした。

会期中の3月11日、東日本大震災が発生し、常任委員会では災害関連の質問が多く出されました。また、最終日には被災地救援のための補正予算案が追加上程されました。

市長に対する一般質問・質疑には、議員34人中27人が登壇し、多様な角度から広く本格的な論戦を行いました。（5～10ページ）

49議案が上程

初日には、渡辺純忠市長から市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。

議案は●一般会計や特別会計等の当初予算、平成22年度一般会計・特別会計の補正予算等予算関係が26議案●市職員の定数を1253人から1225人に削減する条例改正●市職員の勤務時間・育児休業等を拡充する条例改正●市長等特別職の給与を10%削減する条例改正●市職員の給与を一部削減する条例改正●老人保健医療特別会計を廃止する条例改正●「過疎地域自立促進特別基金」を創設する条例改正●母子生活支援施設「かるがも苑」を廃止する条例改正●島地温泉ふれあいセンターで食材供給・物品販売できるようにする条例改正●「山口市道路及び水路整備事業分担金徴収条例」の制定●若宮土地区画整理事業の施行に関する条例を廃止する条例等

27人の議員が89項目にわたり白熱論戦

の条例関係が17議案●新山口駅南北自由通路及び新山口駅橋上駅舎工事委託に関する協定の締結等の事件議決が5議案の合計48議案が上程されました。

また、人権擁護委員の候補者の推薦等諮問関係4件が上程されました。

多方面から行われた一般質問・質疑

7日から10日まで本会議場で行われた一般質問・質疑には27人の議員が登壇し、89項目（通告大項目数）にわたって市政のあり方を質しました。特に予算議会にふさわしく新年度予算関係で各会派代表を中心に10人の議員が質問しました。全体の質問項目をテーマ別に紹介します。

予算とまちづくり

◆経済対策、財政分析、行政改革◆協働のまちづくりや地域主権改革◆総合計画や県中核都市・広域経済交流圏等◆都市核、南部振興、中心市街地活性化、湯田温泉まちなか事業、中山間地域づくり

福祉・教育分野

◆医療・介護・子育て◆教育

災害対策

◆公共施設や民家、学校施設の耐震化計画◆大雪の降った冬の除雪対策◆大雨時の浸水対策

第一次産業分野

◆鳥獣被害対策◆畜産政策

森林行政

今回ならではのテーマ

◆今年開催される国体◆今年見直される都市計画マスタープラン◆今夏に移行する地デジ化への対応策◆いよいよ本格化する新山口駅ターミナルパーク整備事業と駅北重点エリア



3月定例会本会議

4 常任委員会で各2日間 徹底審議

3月定例会は、予算議会ですが、山口市では予算特別委員会を設置せず、各常任委員会に關係する予算案と議案を付託しています。通常の定例会では、一常任委員会で1日としている日程を、2日間とり、審議を深め、最終日の討論、採決を行いました。

本会議での一般質問・質疑が終わった翌日の3月11日に東日本大震災が発生し、被災地の安否を気遣いながら、被災地への支援にとりくむ中での常任委員会審議となりました。各常任委員会では、この災害をどう教訓として学ぶかなどの角度からの審議も活発に行われました。

6千万円の被災地救援の 追加補正を可決

議会最終日の25日には、会派を代表して討論が行われ、日本共産党、県央創造グループ山口清風会、公明党、山口未来クラブ、新政会、県央創造グループ山口維新会（発言順）が参加、

各議案について賛否の態度を表明しました。

そして市長から提出された議案及び委員会提出議案の「若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書」について採決を行いました。その後、最後に市長から被災地支援のための補正予算6千万円が追加上程され、委員会付託省略の上、全員賛成で可決されました。全ての議案の審議結果は別表（4〜5ページ）のとおりです。

市政概況報告

道の駅「きらら あじす」 の残留農薬問題

県の検査計画に基づく食品中の残留農薬検査において、道の駅「きらら あじす」に陳列してあった春菊から、食品衛生法に基づく基準値を超過した残留農薬、ダイアジノンが検出された。

農薬の残留濃度は、0.2ppm（基準値0.1ppm）で、仮にこれを食べた場合でも健康被害の恐れがあるものではないが、速やかに当該生産者の商品を店頭から撤去するとともに、2月5日から24日までの間に販売した全ての春菊の回収を行っている。

市としても、購入された方からの健康相談や問い合わせ等に対応していくこととしている。

道の駅でこのような事態が発生したことは、大変残念なことであり、この事態を受け、他の道の駅等へも緊急調査を行い、生鮮野菜やその他の加工品等全ての品目において各種基準を適

正に遵守した安心・安全な取扱いについて周知徹底するよう関係部署に指示した。

一方、生産者に対しても、適正な農薬管理等についての指導を徹底していく。

山口市中央消防署徳地出張所の業務開始

徳地地域の消防事務を本市消防本部の管轄に移行するよう、現在消防庁舎の増改築工事ほか諸準備を進めており、本年4月1日から山口市中央消防署徳地出張所として業務を開始する。

これにより、市内全域を本市消防本部が管轄することになり、消防・救急体制の更なる充実が図られるものと考えている。

今後とも、消防・救急体制の整備強化に努めていく。

企業誘致

広島市に本社のある株式会社藤伸と山口テクノ第2団地に新事業所を建設する協定を締結した。

新事業所の建設により、総投資額約4億6000万円が見込まれ、新たに7人の雇用が予定されている。

これによって、山口テクノ第2団地の分譲率は約74%となり、平成17年の合併以降の誘致企業数は、工場の増設も含め17社、雇用の創出は約800人となっている。

その他の項目

このほか新山口駅ターミナルパーク整備においてJR西日本と複数年度にわたる工事に関する仮協定を締結したことをはじめ、高病原性鳥インフルエンザへの対応、特別職・職員給料抑制、第16回中原中也賞、第3回やまぐち新進アーティスト大賞についての報告がありました。



中央消防署徳地出張所

議案番号	平成23年第1回(3月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 一：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名(人数) ※議長は除く								
			山口維新会(8)	山口新政会(6)	山口清風会(6)	山県創勢クラブ(4)	山来クラブ(3)	日本共産党(2)	市民クラブ(2)	民政クラブ(2)	
1	平成23年度山口市一般会計予算	総教環経	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
2	平成23年度山口市国民健康保険特別会計予算	教	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
3	平成23年度山口市後期高齢者医療特別会計予算	教	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
4	平成23年度山口市介護保険特別会計予算	教	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
5	平成23年度山口市介護サービス事業特別会計予算	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6	平成23年度山口市土地取得事業特別会計予算	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	平成23年度山口市駐車場事業特別会計予算	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8	平成23年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	平成23年度山口市簡易水道事業特別会計予算	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10	平成23年度山口市農業集落排水事業特別会計予算	環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	平成23年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算	環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12	平成23年度山口市地域下水道事業特別会計予算	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
13	平成23年度山口市国民宿舎特別会計予算	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
14	平成23年度山口市特別林野特別会計予算	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
15	平成23年度山口市水道事業会計予算	環	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
16	平成23年度山口市公共下水道事業会計予算	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	平成22年度山口市一般会計補正予算(第7号)	総教環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	平成22年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19	平成22年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
20	平成22年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第2号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
21	平成22年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
22	平成22年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23	平成22年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24	平成22年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	環経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25	平成22年度山口市水道事業会計補正予算(第1号)	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
26	平成22年度山口市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
27	山口市職員定数条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
28	山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29	山口市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
30	山口市特別職等の給与の特例に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
31	山口市職員の給与の特例に関する条例	総	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
32	山口市特別会計設置条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
33	山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
34	山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
35	山口市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
36	山口市母子生活支援施設設置及び管理条例を廃止する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
37	山口市島地温泉ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
38	山口市仁保生活改善センター設置及び管理条例を廃止する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
39	山口市有林野条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
40	山口市火入れに関する条例の一部を改正する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
41	山口市道路及び水路整備事業分担金徴収条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
42	山口都市計画事業若宮町土地区画整理事業の施行に関する条例を廃止する条例	経	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
43	山口市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	環	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
44	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更に関する協議について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
45	嘉村磯多生家の指定管理者の指定について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
46	山口市地域交流ステーションの指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案番号	平成23年第1回(3月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 一：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	○賛成 ×反対								議決結果	
			会派等名(人数) ※議長は除く									
			山口維新会(8)	新政治会(6)	山口清風会(6)	公明党(4)	山来クラブ(3)	日本共産党(2)	市民クラブ(2)	民政クラブ(2)		
47	山口市島地温泉ふれあいセンターの指定管理者の指定について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
48	新山口駅南北自由通路及び新山口駅橋上駅舎工事委託に関する協定の締結について	経	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
49	平成22年度山口市一般会計補正予算(第8号)	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問												
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
2	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
4	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
委員会提出議案												
1	若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書の提出について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いたただすものです。
 時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、3月定例会では27人の議員が登壇しました。
 各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

積極型予算と財政見通し について

県創勢クラブ山陽支部 小林 訓一

問 来年度は対前年度比5・7%増の積極型予算であることは頼もしく感じる。

しかし、平成32年度で合併支援措置が終了するため、将来の市民負担が懸念されるが、払拭できる財政運営となっているか問う。

答 新しい山口市を形づくるための重要なプロジェクトが、実施段階に入ったことに伴う投資的経費の増などによるもの。

事業実施に伴い市債残高は増加するが、交付税措置の多い合併特例債や過疎債といった有利な財源の活用で、市民の税金などで賄う実質的な市債残高は本年度末より減少する見込み。

しかし、中長期的には非常に厳しい財政運営が予想される。

ついでには、新たな財政健全化計画を示す中で、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を図りながら、市民サービスの質的向上にもこたえていけるよう引き続き行財政改革に取り組む。

生活道路の積極改善

新国会 有田 敦

問 各地域の発展を行政も温かく見守りながら、積極的な道路改善に取組まれるべきではないか。

答 生活道路の整備は、地域住民の安全性や利便性の向上を図ることを目的として、地元からの要望をいただき、地権者および関係者全員の合意を得ながら事業を推進しているところである。しかしながら、全員の合意までに至らず、事業を着手できない路線もあることから、地域の実情や費用対効果等を勘案し、住民ニーズに対応した柔軟な手法、例えば、譲り合い道路などの局部改良を地域住民に提案し整備をしている。いずれにしても、地域住民や道路利用者の道路整備に対する満足度を高めるとともに、人に優しい道づくりを進めることにより、まちの価値を高めていく。

その他の質問

○平成23年度一般会計予算について

新年度予算について

県議会
山口県議会

平田

悟

やまぐち式協働のまちづくりについて

問 スタートした地域づくり交付金、新しい取り組みへの戸惑いや制度の弾力性など問題点も指摘されている。地域の声にどのように対応する考えかを問う。

答 地域づくり交付金の改善については、具体的な内容としては、人件費や土木工事等一部の事業について設けていた制限や使途に関する基準を改め、使いやすいものとなるよう自由度を向上させる。土木工事の分野では、事務の参考となるマニュアルを作成し、地域担当職員及び技術職員の支援強化を図り、大きい工事は市が直接施行する社会資本整備共同事業を新たに創設する。一方、地域づくり協議会の支援体制をさらに強化するため、地域担当職員や地域の実情に関する情報共有を進め、地域の熟度に応じた支援を進め、活動しやすい環境を整えていく。

公会計制度について

公明党

村上

満典

現状評価

問 山口市がこれまで取り組んできた公会計制度改革の検証という2つの視点からの現状評価を問う。

答 平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務諸表4表を作成し、ホームページ上で公開している。

現在、現金主義の決算額によるコスト評価としているが、将来的には職員の人件費や退職手当引当金、減価却費なども含めた事業の総コストを反映させた事務事業の分析や評価に取り組んでいく。

問 渡辺市長は公会計制度改革について、どのような決意を持っているのか。

答 今後、複式簿記・発生主義という形への移行の準備を整えていく。スケジュールについては、今後の検討課題としていく。

その他の質問

○平成23年度当初予算について

未来都市モデルプロジェクトについて

山口未来クラブ

重見

秀和

問 経団連が策定された民間主導で自立型の成長モデルを描き実践していくために人口20〜30万人規模の都市を舞台に企業が業種や産業といった枠組みを超えて集結し、住民、行政、その他の主体と連携して今後の成長分野の革新的な技術開発や実用化に取り組む未来都市モデルプロジェクトの実施地域に山口市も選定されたが、今後の取り組みは。

答 山口商工会議所が主体になって山口アクティブエンジニアリングシティという名称を掲げて計画を策定されておられる。一つは生活習慣病の早期発見、効果的な治療のための先進医療拠点の形成。もう一点が山口の豊かな食材を活用した食文化をキーワードにしたスローツーリズムの展開。さらには地域のきずなを再構築していくための施策の3点を中心に経団連の副会長企業である日立製作所さんの評価を受けたと聞いている。

国保料の引き下げについて

日本共産党

河合

喜代

問 今度の13%の値上げによって、所得の1割以上を払う世帯が圧倒的に多くなる。大変重い負担。地の自治体は一般会計の繰り入れをして負担を減らす努力をしている。一般会計からの繰り入れで負担をこれ以上増やさない検討を求めます。

答 国として保健医療体制、国保体制についてもきちんとした対応を取るよう強く要請していきたい。

公共事業のあり方

問 文化政策予算の中で、情報芸術センターの運営費と企画費だけで文化振興費の半分以上を占めている。特化しすぎていてバランスを欠いていないか。市民はメディア芸術と巨額の税金投入についてどう評価しているか把握しているか。

答 グローバル化に対応した本市の成長戦略における重要な役割を持つ中核施設。大規模な施設でありどうしても予算規模が大きい。若い人ほど理解を頂いていると認識している。

新たな価値創造について

市民クラブ

小田村克彦

問 政府は地方から持続可能な経済社会を実現することで新規市場や雇用拡大に向け再生可能なエネルギーを活用する「環境未来都市構想」や、複数の規制特例措置に加え、税財政・金融支援措置を含めたパッケージとして「総合特区制度」など創設しているが、民間主導の自立型成長モデル「未来都市モデルプロジェクト」も併走する形で進んでいる。本市でも「仮称新成長戦略ビジョン」を策定し実施に移行することなどが具現化への思いを伺う。

答 国の新成長戦略を本市の成長に確実につなげていきたい。単にカンフル剤的な経済対策ではなく民間・企業活力を導入し行政や地域の総合力を発揮することで成熟社会にふさわしい成長を続ける山口、アジアの核として羨むような成熟都市モデル、新たな価値創造にチャレンジしていきたい。官民が一体となった体制づくりを進めていく。

農業政策とこれからの農業について

辰政グループ 上田 好寿

問 平成22年山口市では1480haの圃場が作付されていない。また、3438戸の農家が2741haを預けている現状である。

答 これは、若者の農業離れ、高齢者の増加などに加えて米や野菜の価格が不安定であることが理由であろう。このことからこれからの農業施策について伺う。

答 休耕田・放置田が発生しないように山口県・農業委員会・JA・山口市の関係機関からなる「山口市担い手育成総合支援協議会」で検討している。また、耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用も促進していく。山口市では支援協議会において地域の実情に応じた担い手組織の育成を図っていく。そのために世話人の確保や育成、集落営農に対する説明会や研修会の開催を支援する。

その他の質問

○学校教育の推進について
・祝祭日や国旗国歌指導
○23年度予算の用語の取扱

合併後5年間の検証について

日本共産党 菊地 隆次

問 新市の事務所の位置を検討する審議会の時期は、既に来たと理解するが見解は。

答 広域県中央核都市の建設の目的を踏まえ、環境が整ったら十分に議論を進める状況をつくりたい。

問 旧小郡町が実施していた介護保険利用料補助の復活を、住民自治の立場で検討しないか。

答 現時点で同様の制度を介護保険制度以外で創設することは考えていない。

問 小郡都市核の展望について

答 企業進出の展望は、包括的に進めることにより、産業交流拠点の潜在力を高め、導入スキルの構築、地元経済団体と一体となり積極的な進出を促す。

問 県事業であるアクセス道路の見直しは。

答 県も非常に厳しい財政状況にあり、整備に向けての明確な回答はこれからだが、今後とも要望、協議を重ねていく。

農産物のブランド化と輸出への取り組み

新政会 伊藤 青波

問 守る農業ではなく攻める農業としての、農産物のブランド化と農産物輸出への取り組みについて。

答 農産物の輸出に当たっては、輸出取引が要求される安定した出荷量や均一した品質の確保等、ブランドの推進に通じる取り組みが重要であるとともに、生産者団体を通じた大規模な取り組みも必要であるため、いわゆる6次産業化法に基づく支援についても研究を進めながら、県やJAグループ等との連携を深めたいと考えている。

問 女性の起業支援について

答 本市においては現在、女性に特化した支援制度はないが、紹介のあった川崎市の例のように、他市の先進事例を研究しながら、より女性が起業しやすい環境づくりができるよう検討する。

問 本市の対策は。

答 本市においては現在、女性に特化した支援制度はないが、紹介のあった川崎市の例のように、他市の先進事例を研究しながら、より女性が起業しやすい環境づくりができるよう検討する。

その他の質問

○観光政策について
○道路の除雪対策について

スマートインターチェンジの整備構想

県創生グループ山陽会 藏成 幹也

問 広域な市域全体や周辺市町、他県との多様な交流を促進する円滑な交通体系の構築が必要であり、特に市内を通過する山陽自動車道及び中国自動車道の2本の高速道路は、大変重要なネットワークであることから、既存の高速道路を活用するスマートインターチェンジの設置が大変有効だと考えている。整備について、どのような構想やお考えがあるか、伺う。

答 都市から地域まで円滑に移動できる機能的な広域交通ネットワークの構築が必要であり、市内外の交流促進や移動時間の短縮はもとより、緊急時の輸送用としての利用や地域医療への貢献、さらには周辺道路の渋滞緩和など、多面的な役割が期待されている。

問 ルート案の選定あるいは費用対効果の検証をこれからも重点的に行っていく。早期実現に向けて努力していく。

答 都市から地域まで円滑に移動できる機能的な広域交通ネットワークの構築が必要であり、市内外の交流促進や移動時間の短縮はもとより、緊急時の輸送用としての利用や地域医療への貢献、さらには周辺道路の渋滞緩和など、多面的な役割が期待されている。

人口減少対応プロジェクト

県創生グループ山陽会 氏永 東光

問 山口市の人口は、19万6千6百余人と、10年前の人口に戻った。今こそ成婚率を上げるよう部局を横断した行政施策として、市と地域、官民一体の結婚の支援組織、行政の窓口を早急につくる必要がある。

答 労働力人口や消費者の減少、都市活力の減退につながることを認識している。来年度から総合計画の見直しを行う際に調査を行い、働く場所、子育て支援など、人口減少対策を構築する中で婚活も一つの手段として活用できるか、又直接的な支援組織の必要性も含め検討する。

問 地域活性化策について

答 地域資源活用策
・ 中山間地域指定の拡大
・ 山口市道路及び水路整備事業分担金徴収条例
・ 地縁団体等の設立時の相続手続きについて

問 都市計画マスタープラン

答 都市計画マスタープラン

マニフェスト関連事業について

県動簿ル・山陽新報

藤本 義弘

問 平成23年度予算にマニフェスト関連事業がどの程度予算化されているのか伺う。

答 新規事業としては、協働のまちづくりに資する社会資本整備協働事業、保育園待機児童の解消に向けた市立保育園用地取得事業があり、山口版グリーン・ニューデールの取り組みとしては山口市内産木材利用促進事業、そして拡充事業としては、交流人口の増加に向けた広域観光推進事業、市内の中小企業の経営安定化を図る中小企業等金融対策事業があり、意を配して取り組む事業としては、新山口駅ターミナルパークの整備、中心市街地活性化、湯田温泉の魅力づくりとともに、市民生活のさらなる安心・安全に向けたLED防犯灯の設置促進や学校施設の耐震化、子育て支援など、マニフェストに基づき継続した取り組みを進めていきたいと考えている。

山の保水力を上げる取り組みについて

新政会

斉藤 巨

問 人工林が多い上流域は木材の搬出・造林の循環が必要。まず木材の積極的利用・消費のシステム作りだと思いが市の考えを伺う。

答 平成23年度より住宅の建築に際し山口市内産木材利用促進事業を創設し木材需要と消費の拡大を図る。

問 中流域は災害が多い。事前に災害を防ぐ対策があれば伺う。

答 既存の遊水機能を最大限に活用、また予防的堰堤等は県営の治山事業を積極的に活用したいと考える。

問 下流域では保水力・防災機能向上の実証実験的な植林作業を進めてみてはどうか。

答 モデル的事业も一つの方策と考える。実施に向けて検討したい。

問 特別林野における今後の林業政策について伺う。

答 山づくりの基本指針を策定中だが、地元で精通した人にも参画いただき地域の特徴を生かした山づくりを進めたい。

南部地域振興ビジョンについて

県動簿ル・山陽新報

浅原 利夫

問 南部ルール・アメニティを進めるにあたっては、6次産業化を重要な柱として位置づけ、それをキーワードに具体的な取り組みを進めていただきたい。見解を伺う。

答 6次産業化は南部地域の第1次産業の振興と発展を図る上で極めて重要であると認識している。

南部ルール・アメニティにおける加工・販売施設の設定についても「6次産業化法」にのっとった支援策として検討してまいりたいと考えている。

平成23年8月策定予定の南部ルール・アメニティプロジェクトの実行計画に具体的に組み組みを明示し、積極的に実行に移す所存だ。

その他の質問

○中心市街地活性化と一の坂川周辺地区整備事業について

○公共施設の耐震化と住宅耐震補助について

○山口市集中改革プランの成果と評価について

萩往還について

山来クラブ

入江 幸江

広域観光推進事業

問 萩往還の修景整備の実施計画と今後の取り組みについて伺う。

答 緊急雇用創出基金を活用して県と共同実施をする事業である。散策道の石段や側溝、木柵等の修繕や案内板の改修、倒木除去等を行い、萩市との境から天花までの2・5キロを重点的に整備していく。萩往還全体のルート整備に合わせた石碑や案内板等の設置についても鋭意努力する。

湯田温泉まちなか整備事業

問 井上馨の生誕地であることから高田公園を井上公園とする名称変更について

答 市民の皆様や観光客の方にも愛される公園とする事が、重要であると考えているので整備内容や名称の変更については、市民に理解が得られるよう検討して参りたいと考えている。

その他の質問

○特産品開発等支援事業・徳地和紙

○個人住民税の寄附控除

下水道施設管理委託業務について

公明党

佐田 誠一

問 本市の下水道施設である浄化センターの維持管理業務委託は、30年間競争入札を繰り返しても一貫して同一業者が受注している。さらに本年は、落札率97%で一社入札となった。これを適切と言うなら100年経っても改善されない。執行部の取り組み次第では、市民に損害が発生すると思うがどうか。

答 今回の入札においては一社だけの入札となったが、業者は競争意識を持って入札参加していることや、広く公告をして入札参加者を募集していることなどから、たとえ入札参加者が一社であったとしても、入札における競争性、公平性は確保されていると考えている。今回の入札で市民に損害を与えたとは考えていない。しかし、今後についてはさらに競争原理が働くよう検討する。

これからの農業振興のあり方について

県動労ルノ山麓新妻 坂井 芳浩

問 わが国の農政の混迷や農業従事者の高齢化、担い手不足が喫緊の課題である中、わが国の方向性と本市の農政のあり方について市長の考えを問う。

答 食料自給率の向上や恒久的な農業振興の体制整備が第一義的に必要である。ＴＰＰの参加にかかわらず、本市の「食料・農業・農村振興プラン」に基づき、競争力の強い農業の実現に向けた各種施策を着実に進めていく。

問 障害児教育のあり方は現在の分離教育から共生教育へ転換が図られる中、特別支援学級や通級指導教室の機能強化をし、障害児教育環境を整えるべきと思うがどうか。

答 特別支援学級は県下でも多い学級数で、教員も配置されている。さらに増設を県に要望している。通級指導教室も充実に努める。

その他の質問
○小学校外国語活動の導入

湯田温泉地区の振興について

県動労ルノ山麓新妻 宮川 英之

問 旧山口銀行湯田支店跡地を「足湯館」として整備する方針が発表されたが、どのような効果をねらった施設となるのか。

答 回遊の起点として、湯田温泉の知名度を高め、顧客拡大を図り、周辺エリアへのレストラン等の出店が誘発されるなど、経済活性化を期待している。

問 県道204号線の整備について、進捗状況と認識を伺う。

答 景観形成の意味で、非常に重要な路線と考えている。湯田温泉地区のまちづくりが具現化されてきたので、早期整備を引き続き県へ要望していく。

問 市長は、これまでも市民温泉、外湯整備の必要性に触れられているが、どのように取組まれるお考えか。

答 市民の介護・医療への活用という希望も聞かれ、まちづくりの機運の盛り上がりや地域の意向を見極めながら、重要な課題として検討していきたい。

協働のまちづくり

県動労ルノ山麓新妻 原田 清

問 協働のまちづくりを進めるため、市内21地区に「まちづくり協議会」がつけられて一年経つ。この間、行政にはどのようなことが見えたか。それを受けて行政側はどのような対応を考えておられるのか。

答 地域交流センターの設置や推進体制の整備に努めてきた。協働のまちづくり2年目の平成22年度はセンターの機能強化、地域と職員とのネットワークづくり地域活動応援隊の創設、自主性が尊重される交付金を創設した。こうした中で、市の職員が協働に対する理解を深める研修を充実する必要がある。地域活性化センターの設置も今後推進すべき課題と受け止めている。

地域づくり交付金は、使途基準に柔軟性を持った自由度の高いものにする考えである。

その他の質問

○住民基本台帳法の一部改正
○あじす元気ランド

除雪対策

県動労ルノ山麓新妻 田中 勇

問 雪の多い徳地、阿東地域においては、どのような基準で道路の除雪に取り組むのか、また、停電が起った場合など、関係機関との連絡、連携で重点的な除雪作業を行うこととなっているのか、早期復旧に向けた取り組みはできないものか尋ねる。



除雪作業

答 除雪作業については、積雪量がおおむね20センチに達した時点で作業を開始する。平成23年度に除雪計画を含めた除雪作業全体を見直すこととしている。除雪機械の配備についても調査研究を行い、それぞれの道路管理者との情報の共有と連携を深めていく。

学校の耐震化対策について

民政クラブ 澤田 正之

問 全国的に小規模な地震が日常的に頻発しており、ますます大規模地震発生のおそれが高まっている。こうした中で、とりわけ小中学校の耐震化が急がれると思うが、取り組みの進捗状況と今後の見通しを伺う。

答 小中学校の耐震化率は平成22年4月現在で全国平均を上回る75.5%となっている。今後耐震化事業の大幅な前倒しを行い、平成23年度末では86.7%となる見込みであり、児童生徒・地域住民の安全確保のために最優先課題として取り組む。

その他の質問

○平成23年度当初予算
○地域内経済循環促進対策
○行政委員報酬の見直し
○人権対策の推進
・ 人権推進指針の展開
・ 自殺防止対策の推進
○学校での暴力行為対策
○子ども手当と給食費・保育料の未納対策
○コミュニティバスの運行計画の見直し

浸水対策について

新設会 伊藤 斉

問 平成21年7月の中国・九州北部豪雨等、近年、想定を超える集中豪雨が頻繁に起こっており、市内各地で浸水被害をもたらしている。そこで、大内下千坊地区と小郡地域の整備計画について伺う。

答 大内下千坊地区については、雨水排水路及び雨水排水ポンプの整備を計画しており、既に雨水排水路の詳細設計を完了している。今後の整備計画は、平成23年度に雨水排水ポンプの詳細設計及び用地関係の整理を行い、平成24年度及び平成25年度の2力年で施設整備を行う。

次に、小郡地域については、実施に向けた整備計画を策定し、段階的に実施していく。また、雨水排水路整備に伴う流入水路の増加に対応するためには、下郷雨水排水ポンプ場におけるポンプの増設が必要なことから、まずは、平成23年度にポンプ施設の詳細設計を行う。

暮らしの安心・安全について

公明党 其原 義信

問 5歳児発達支援事業について、具体的な取り組み内容について伺う。

答 市内保育園、幼稚園に在籍する年中児童を対象に、問診表を配布し、保護者及び園職員に、子どもの成長発達の状況について記入していただいた内容から相談会参加者を決定。相談会では、医師、心理相談員、言語聴覚士等の専門家による発達相談、育児相談を受けていただいた結果をもとに、今後の支援方法を検討し、家庭や園での対応に関する助言や専門医療機関、就学相談や育児相談窓口の紹介などを行う。

問 子宮頸がんワクチンなど3種類のワクチンの接種事業を、一時的なものとして、定期化に向けた取り組みについて、本市の所見を伺う。

答 接種費用が高額であるので、早期に予防接種法に定める定期接種となるよう、国に対して積極的に要望していきたい。

空港バスの充実

県議会 原 真也

問 広域県央中核都市、広域連携は、県央合併が現実ではない現在、宇部市との連携に注目する必要がある。本年、山口宇部有料道路が、山口市大歳まで直結、来年4月から無料化され、両市を連結する交通ネットワークが強化され交通環境の進展は著しいものになる。国体、世界スカウトジャンボリーなど大規模イベントにより交流人口の増大が予想され、山口宇部空港から湯田温泉、山口中心部を結ぶ直通バスの必要性をどう考えているか。

答 県央部への求心力を高め、都市間交流や連携を促進するには、鉄道、バス、航空の機能を生かし、広域交通ネットワークをさらに強化する必要がある。

現在山口都市核、空港間を運行している空港乗り合いタクシーに加えて、大量輸送ができる空港バスの運行の可能性を交通事業者と共に検討し、実現を期していきたい。

公共施設への地元産木材の使用について

山口県 山本 功

問 公共施設建築用材に地元森林組合から供給される木材を使用する事を推進すべきと思うが、いかがか。

答 公共施設の建築に際しては、国の支援制度を効果的に活用して可能な限り木造化を図っていきたい。

山口阿東森林組合においては素材加工、乾燥、製材までの一連の生産業務が整っているため、新たに実施する市内産木材利用促進事業については、業務をお願したい。地元産木材の利用をさらに促進させたい。

山口駅における列車の乗り換えについて

問 同一ホームで乗り換えができるようJRへ要請をお願いしたいが、いかがか。

答 ホーム移動で乗り換える場合、高齢者、障害者、小さな子供さん等には大変不便であると認識している。利便性の向上からダイヤ、到着ホームの設定、エレベーターの整備等を現在要請しているが、引き続き要請していく。

大内文化まちづくり推進計画の見直し

県議会 依田 祐児

問 策定スタンスは。

答 現行計画の理念を踏襲しつつ、大内文化を切り口に各地域資源の掘り起こしを進め、全市波及的なものとして本市の歴史資源として一層求心力のあるものとなるよう努める。

問 策定体制は。

答 必要に応じて学識者等の意見も取り入れ、地域の内的発展力が高まるような策定体制としていく。

国道9号の整備

問 災害時の迂回など都市整備的視点で改めて代替道を含めた整備の考えを聞く。

答 国・県に対し、代替道路の整備や迂回路機能を有する国道489号の改良をあわせ強く要望していく。子どもの犯罪被害防止策

問 新たな防犯対策の検討状況は。

答 LED防犯灯の設置促進を来年度進めるほか、警察と連携し、犯罪抑止効果等を見据えた防犯対策の研究を進め、地域と一体となった協働体制で取り組む。

委員会活動報告

総務委員会

原田 清 (委員長)
田中 勇 (副委員長)
小林 訓二・伊藤 青波
藏成 幹也・村上 満典
山本 功・菊地 隆次
小田村克彦

市民意識調査

毎年、総合計画のまちづくりの進捗を把握するまちづくりアンケートを実施している。平成25年度は計画の中間年であり、見直しを行い、平成23年度はそのための基礎資料となる市民意識調査を行うとされている。

このことについて委員から、3月11日に東日本大震災が発生したことは、本市の災害や緊急事態への備え、さらにまちづくりに対する考え方を改めるような大変な出来事であり、これを受けて、どのような意識調査にするのかとの質問がありました。

執行部からは、毎年行っているまちづくりアンケートとは趣向を変えて、実際の市民の暮らしや、安心・

安全に対する考え方など、アンケートでは計り切れない市民の声を広く収集していきたい。さらに、都市部、周辺部から、多様な意見が出るように工夫し、策定委員会を設置する中で取り組みの方法、考え方についても意見を聞いていきたいとの答弁がありました。



熱心な議論が交わされた
総務委員会

山口国体の交通対策

「おいでませー山口国体」の開会式を初め陸上競技等が維新百年記念公園で開催されるが、会場周辺で予想される交通渋滞に対して、どのような対策を講じるのかとの質問がありました。

執行部からは、交通総量

を抑制するために、事前広報や周辺道路の通行自粛など、関係機関と連携をとりながら渋滞対策に取り組みしていきたいとの答弁がありました。

委員からは、交通渋滞の解消は、大きな意味での来場者へのおもてなしであり、その取り組みに対しては、協力していきたいとの意見がありました。

選挙体制の見直し

4月に行われる県議会議員一般選挙において、本市の選挙体制の見直しは行われるのかとの質問がありました。

執行部からは、県議会議員一般選挙が終わった後、投票方法を含め、選挙体制の見直し作業に入りたいと考えている。地域の実情を考慮し、市内全体の均衡や公平性の保たれた有権者の利便性のよい選挙体制となるよう取り組んでいきたい。また、中山間地域については、投票所が統合されて不便をにかけていると感じており、期日前投票などについて重点的に調査、研究していきたいとの答弁がありました。

した。

なお、本委員会に付託された9件の議案については、議案第1号、第27号及び第31号は賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

教育民生委員会

入江 幸江 (委員長)
依田 祐児 (副委員長)
坂井 芳浩・有田 敦
泉 裕樹・原 ひろ子
河合 喜代・上田 好寿

災害への危機管理

委員からは、このたびの大震災を踏まえ市としてどのような防災対策を進めるべきかと質問がありました。

執行部からは、市民へは危機感をあおることなく、状況や時宜に応じた的確に防災に関する情報を伝え、危機管理意識の向上に努めたいと答弁がありました。

別の委員からは、防災行政無線の整備について質問がありました。

執行部からは、平成23年度で調査と基本設計、平成24年度に実施設計を行い、詳細はこれから調整すると答弁がありました。

委員からは、一昨年の豪

雨災害の際に避難勧告等が伝わらず避難が遅れた方もいた。もっと早く防災行政無線の整備をするべきではないかと質問がありました。

執行部からは、情報の伝達は大きな課題と認識している。整備は少しでも早く考えるが、実際には複数年かかる。このため、昨年6月からは、登録された方の携帯電話への防災メールの配信や、携帯電話を使つての防災情報サイトの閲覧も可能にしている。また、研修や講座等で、市民の情報入手方法の周知にも努めていると答弁がありました。

さらに、別の委員からは、排水ポンプ車導入の利点について質問がありました。

執行部からは、排水ポンプ、発電機等の機材を搭載した排水ポンプ車は、初動対応が迅速に行えるため、局地的な豪雨や水の事故への迅速な対応が可能となる。



随時、防災情報が配信される防災メール

こういつたことなどから、市職員が稼働できる排水ポンプ車は、非常に効果的であると答弁がありました。

※コミュニティ・スクール

執行部から、保護者や地域住民が学校運営に参画し、地域が一体となってよりよい教育の実現を目指すコミュニティ・スクール事業を、今後、市内全小・中学校で推進していくと説明がありました。

委員からは、東京都大田区等で導入している本格的なコミュニティ・スクール事業では人事の権限まで持っている。本市では、学校運営へどう関わっていくのかと質問がありました。

執行部からは、県内では、すでに導入している阿東地域の小・中学校6校も含め、人事の権限を行使しているところはない。本市では、学校の取り組みを関係の委員さんに見てもらい、PDCA（計画、実行、評価、改善）で検証し、次につなげていきたいと考える。生徒指導においては、地域を挙げて取り組むため、非常に効果が期待できると答弁

がありました。

なお、本委員会に付託された19件の議案については、議案第1号から第4号までは賛成多数で、その他の議案は全会一致で可決されました。

環境上下水道委員会

欣知（委員長） 幹男 齊 誠二
 真也（副委員長） 野村 伊藤 悟
 利夫 義弘 佐田 悟
 浅原 義弘 佐田 悟
 藤本 悟 佐田 悟
 平田 悟 佐田 悟

入札の適正執行

執行部から、下水道施設の維持管理業務委託について、新たな発注形態として共同企業体を契約相手方とする条件付一般競争入札方式による入札を実施し、4月からの委託業者が決定したとの報告がありました。

これに対し、委員からは、同じ業者が長期間にわたり業務を受注している現状を踏まえ、競争性、透明性の確保と地元業者活用のために、入札制度のさらなる見直しが必要ではないかと質問がありました。

執行部からは、同一業者の受注は契約期間ごとの入札の結果であるものの、こ

のたびの一般競争入札方式導入のみでなく、引き続き入札の適正執行に向け取り組んでいくとの答弁がありました。

ごみ分別率の向上

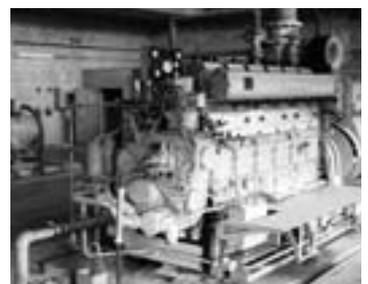
平成21年度の1トン当たりのごみ処理経費は、可燃ごみが約1万円、不燃ごみが約2万2千円、資源物が約4千円（人件費等の固定費を除き、売却益等の収入を加味した変動費のみで試算した結果）で、今後、排出の利便性を増すこと等により分別率を上げ、処理コストを下げていくとの説明がありました。

委員からは、市民への意識啓発や生ごみ削減の事業促進により、分別の促進に取り組んでいくべきとの意見がありました。

災害時における自家発電装置

このたびの東日本大震災の状況を踏まえ、市民生活に不可欠な上下水道施設及び廃棄物処理施設における自家発電装置の設置状況及びそのチェック方法について委員から質問がありまし

た。これに対し、水道施設は、33ある施設のうち、重要性の高い施設等10カ所に、下水道施設は、農業集落排水施設を含む全箇所に、廃棄物処理施設は、清掃工場、不燃物中間処理センター等3カ所に自家発電装置が設置しており、月一回程度の運転確認をしているとの答弁がありました。



下水道施設の自家発電装置

このほか、東日本大震災における水道業務支援のための職員派遣等の支援状況の確認とともに、今後情報収集に努め、物心両面の積極的な支援を行うよう要望がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

経済建設委員会

東光（委員長） 巨 義信
 芳雄（副委員長） 其原 義信
 英之 齊藤 巨 須子 藤吉 明
 幹男 其原 義信
 秀和 須子 藤吉 明
 正之

新山口駅

ターミナルパーク整備

執行部から、新山口駅南北自由通路の整備等について、JR西日本と仮協定を平成23年2月に締結したことで、本格的に事業着手したいと説明がありました。

仮協定の内容は、平成23年度から平成28年度までの6年間で、事業費が98億5841万7千円（市負担額94億2364万1千円）となつています。これは、議案第48号の議決後に本格的に事業着手となります。

委員から事業費が適正価格なのか質問がありました。執行部から工事協定を締結するにあたり、JRと市の積算をすり合わせ、さらに年度ごとにも工事協定を締結し、工事が終わった段階で工事内容・数量について資料を提出させ、適正な価格かどうかということも含めて、チェックを行うと

※コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会制度（学校と地域が一体となった運営を目指す制度。法律用語）を導入した学校または学校運営協議会制度そのものの通称

の答弁がありました。
なお、本委員会に付託された17件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

行政視察報告

1月18日から20日までの3日間、三重県四日市市、静岡県富士市、東京都文京区を視察しました。

四日市市では、耕作放棄地対策について調査しました。農地の守り手づくり事業では農地利用者に対し復元に要する経費の一部に助成を行っているほか、市民農園に付帯する給排水設備、農機具等の整備に要する経費の一部に助成を行っており、平成16年度から平成21年度までの間に約5・1haの農地が再生されました。
四日市市には、市民農園が6園あり、本市でも市民活動による農地の活用等も重要な農業振興策として捉えることが重要であり、農家だけでなく市民等も加えた多様な担い手の育成が今後の課題になると考えます。
富士市では、新富士駅周辺地区整備について調査しました。整備の一つである「ふじさんめっせ」は産業・

文化・交流をテーマにさまざまな展示会、イベント、会議等が開催できる機能を備えた多目的展示場です。



「ふじさんめっせ」の大展示場

このような施設は、道路交通網等の整備が進めば、広域的な利用が可能であり、地域産業振興や地域活性化に寄与する施設として期待ができると感じた一方で、このような施設では、全国的ネットワークでの利用者の獲得が必要のため、本市での活用が難しいようであれば、県の産業支援策として考えるべきではないかと感じました。

文京区では、文京区観光ビジョンについて調査しました。ビジョンでは理念を「行ってみたい、来てほしい、文の京」とし、「まちあるき」をキーワードに観光資源の発掘・活用・創出、

環境整備、交流の場・機会の創出等に取り組むこととされています。

文京区の歴史的資源等を楽しむ点と本市の歴史的資源、湯田温泉の街並み等を楽しむ点では、共通点があり、「まちあるき」を楽しんでもらうための工夫には参考になる点が多くありました。本市においても観光コースづくりなどで生かしていけると感じました。

議会運営委員会

小林 訓二 (委員長)	祐児 勇二
伊藤 斉 (副委員長)	徳田 誠二
浅原 利夫	田中 佐田
有田 敦	真也
原 真也	秀和
重見 秀和	

行政視察報告

本委員会では1月25日から27日にかけて、議会運営と議会活性化の取り組み及び



所沢市での視察

び議員提案による政策条例策定について調査するため、東京都小金井市、長野県千曲市及び埼玉県所沢市を視察しました。

小金井市では、平成14年から継続して議会改革に取り組まれており、日曜議会の開催、施政方針に対する質疑、会派持ち時間制による代表質問、議員提案による政策条例の策定等取り組まれています。

また、請願・陳情の審査については、もれなく委員会に付託し、提出者の希望があれば委員会で補足説明してもらう場を設け、積極的に市民意見の聴取に努められています。

千曲市では、議員提案による政策条例策定の取り組みを進められ、執行部への聞き取り、農業委員会・農業関係団体との懇談、パブリックコメント等を経て、平成21年に全会一致により「千曲市食料・農業・農村基本条例」を制定されています。
また、新たな政策条例策定の動きとして、現在、男女共同参画条例制定に向けた活動を開始され、執行部

と協議、調整を進め、条例の骨子案について検討を進められています。

所沢市議会では、議会基本条例を議会改革の重要事項と位置付け、平成20年に議会基本条例制定に関する特別委員会を設置し、特別委員会での議論、パブリックコメント、公聴会、ミニシンポジウムの開催などを経て、平成21年3月に所沢市議会基本条例を制定されています。

この議会基本条例の制定を機に、議会報告会、本会議における一問一答方式、文書質問、自由討議の制度化、事務事業評価の公表など、さまざまな議会改革を実践されています。

このたびの3市の視察を通して、これからの議会改革は議員の熱意と資質向上、さらには市議会事務局との信頼関係が重要であると改めて感じました。

また、今後の議会改革においては、本市の議会基本条例を具体的にどのよう運用し、改革を実行するかが重要であるとともに、全議員の共通理解が必要になると感じました。

会派等活動報告

県史創造グループ山口維新会

小林 訓二(代表)
 浅原 利夫・氏永 東光
 坂井 芳浩・徳田 祐児
 野村 幹男・原田 清
 藤本 義弘・宮川 英之

◇予算編成に関する要望◇

当会派は今年の1月24日、議会活動の最重要事項と位置づけている「予算編成に関する要望書」を同グループの山口清風会との連名で、市長に提出しました。



市長室にて 予算要望書

当会派は、効果的・効率的な行財政運営の推進に協力するとともに、市民の皆様と協働して課題解決に取り組むことの重要性を強く認識していることから、次の3点を予算編成に当たり、重点要望としました。

①広域県央中核都市の創造

②ベスト・セーフティのまちづくり
 ③やまぐち式協働のまちづくり

勿論、この3点は大項目であり、個々具体的な要望は10項目にわたりましたが、紙面の関係から割愛しました。

しかし、要望に至るまでの当会派の考え方を述べさせていただきます。

平成23年度は、山口市総合計画に掲げる「ひと、まち、自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現に向けた取り組みの折り返しの年になります。

予算編成に当たっては、これまでのまちづくりの成果を踏まえ、中長期的な課題解決に向けた視点を備えることが重要であり、そのことが成果の向上を目指し、かつ市民との協働に基づく総合計画の推進に繋がるものと考えます。

また、社会経済環境の先行きが不透明な中、限られた財源を実効性ある事業へ

選択と集中により投資していくこと、これに併せてさらなる行財政改革を進めることは、合併支援措置の終了後も継続的に取り組むことのできる、未来を見据えたまちづくりを進める上でも必要となってくるとの考えから、来年度の「予算要望書」を提出しました。

◇本会議に際して◇

3月は山口市を形づくるうえで基本となる予算を審議する、まさに本会議です。各会派、議員はその認識のもと、活発な議論が展開されました。

当会派は、先に提出した「予算編成に関する要望書」を中心に一般質問、委員会審査に臨みましたが、この度上程された当初予算案は、概ね私どもの意向に沿ったものになっていることを報告します。

今後とも当会派へのご支援をお願いいたします。

新政会

伊藤 斉(代表)
 有田 敦・伊藤 清波・斉藤 巨
 原田 欣知・石田 芳雄

新年度当初予算の審議にあたり、以下のように提言をおこなった。

新山口駅

ターミナルパーク整備事業

山口県の陸の玄関口の整備として、約98億円もの巨費を投じて行われる事業である。多くの市民が工事期間中から完成まで、またそれ以降の経済効果や、新山口駅周辺の様変わりに大きく期待を寄せている。平成28年の完成にはこれから5年以上の歳月を必要とするが、出来るだけ多くの情報を市民に公開し、また市民の協力も得ながら、完成の暁には、約98億円も無駄じやなかったと思われる事業展開を期待する。

湯田温泉拠点施設整備事業

約3億5千万円もの巨費を投じて新たに有料の足湯施設を整備するものである。外湯施設を待望する多くの市民の意見もありながら市長マニフェストに基づき実現の運びとなる。湯田温泉の魅力の一つとして、また「おもてなし街づくり」のきっかけとして、期待をするところであるが、その経営においては、湯水のごとく税金が(自主財源が)つぎ込まれることが無いよう関係団体等ともしっかり

と連携、責任も按分し、市民に愛される施設となるようお願いする。

山口市一般会計補正予算(第7号)

切れ目のない「景気対策を実施する」とのことでありますから、これらの計画された事業が速やかに遂行され、また、限りなく地元企業の受注や、山口市民の雇用機会の確保となるよう、格別の配慮をお願いした。

なお、災害からの教訓として一層の市民の安心・安全対策の強化をお願いした。

(討論より抜粋)

県史創造グループ山口清風会

田中 勇(代表)
 泉 裕樹・兼村 幹男・藏成 幹也
 原 真也・平田 悟

◇3月議会での討論等◇

当会派は、3月定例会に提案された全議案に賛成の立場で討論に参加しました。その中で数点の要望等を示しましたが、3点を抜粋してその要旨を報告します。

まず1点目は、協働のまちづくりを支援することを目的に提案された「山口市道路及び水路整備事業分担金徴収条例」についてです。これは新規事業である

「社会資本整備協働事業」を担保する条例であることから賛成しました。

しかし、最も肝要なことは実効性あるものにするところから、地域の実情に合った負担軽減等、実施要綱の早急な整備と推進体制のさらなる充実を要望しました。また併せて、災害など特殊事情に対する免除や徴収延期に対する措置についても、柔軟かつ公平な運用が行なわれることが重要であることを指摘しました。

2点目は暮らしの安全・安心の確保についてです。子宮頸がん等の予防接種をはじめ、LED防犯灯、浸水被害対策としての排水ポンプ自動車の整備、さらには、小中学校の積極的な耐震化等、各分野での取り組みは評価しました。

しかし、防災拠点としての公共施設における耐震化率は全国平均を大きく下回っていることから、この度の大震災を教訓に本市の耐震改修促進計画を上回るほどのスピード感ある対応を強く要請しました。

3点目は国民健康保険料の値上げについてです。

財政健全化のためには致し方ないと判断しましたが、国民健康保険の加入者は、低所得者層が多いことは事実ですから、引き続き低所得者への負担軽減に尽力するよう強く求めました。

公明党

佐田 誠二(代表)
其原 義信・原 ひろ子
村上 満典

早期完成を目指している山口市一般廃棄物最終処分場施設。山口市嘉川江崎の候補地視察を行った。

県道山口阿知須宇部線(通称・きらう道路)の浦辺ICと相原ICの中間に位置する同予定地は、両側を山に挟まれた地形となっており、集落・民家も無く、周辺住民への影響は最小限に抑えられると思われる。

現在行われている環境調査の結果を地元自治会等に示したうえで、建設同意協議を進めていくという。

整備予定の処分場は「クローズド型」で、風雨などの自然現象の影響を受けにくい構造となる。山口市環境方針の基本理念で、より良好な環境をつくり、継承していかなければならない

と謳う山口市の今後の取り組みに注目したい。



山口市一般廃棄物最終処分場候補地の視察

山口未来クラブ

重見 秀和(代表)
入江 幸江・山本 功

2月9・10日に遠隔医療在宅医療への対策について先進地である岡山県新見市の地域ICT活用モデル構築事業と、中心市街地活性化基本計画について香川県高松市丸亀町商店街の取り組みを調査するため両市を視察しました。

新見市では訪問看護師が、テレビ電話を患者宅に持ち込み、病院及び診療所にいる医師からの指示を仰ぎながら、必要な措置を行う遠隔医療が行われています。本市においても、集落の点在と高齢者の通院医療には限界があることから、今後遠隔医療普及の取り組みについて考慮の必要性を感じ

じました。丸亀町商店街では定期借地権方式による土地の所有権と建物の利用権の分離は今までにない発想で大変参考になりました。

日本共産党

菊地 隆次(代表)
河合 憲代

東日本大震災で市長に緊急申し入れ

3月15日、日本共産党市議団は、まず市が被災者救援に全力を挙げる事、そして山口県でも東南海・南海地震が今後30年以内に60〜70%の確率で発生するとい

われていることを踏まえ、①市作成の「地域防災計画」の見直し②消防団や消防組、地域防災組織の予算に裏打された体制強化③上関原発建設の中止を含めた見直しを、県や中国電力に申し入れること。の3点を要請しました。

市民クラブ

須子藤吉朗(代表)
小田村克彦

2月9・10日の二日間、行政視察をさせて頂きました岡山県新見市では「遠隔医療モデル」として光ファ

イバー網でのテレビ画像を利用した在宅介護や病院間での診療情報共有化など行われ、中山間地を多く持つ当市でも、医療や高齢者の見守り、買い物弱者対策など検討が必要です。香川県高松市「丸亀町商店街再開発事業」では、定期借地権を活用した中心市街地整備の新たな取り組みとして非常に参考となる事例でした。

民政クラブ

澤田 正之(代表)
上田 好寿

議会改革の研修に参加して

これからの地方自治の在り方について去る2月7日に専修大学法学部教授の小林弘和先生の講義を受けました。教授の話術たっぷり講義に受講者は心に響くものを感じました。「市民が日常生活の中で安心して暮らせるよう市民にかわって市民の代表者として活動するのが議員であり議会である。難しい用語の使用がわかりやすい用語を用いることが議会活動で大切である」との内容でした。

議会Q&A

「ターミナルパーク整備」とは？

ターミナルパーク整備は、「新山口駅ターミナルパーク整備（基盤整備）」と「新山口駅北地区重点エリア整備（市街地形成）」の2つからなる、小郡都市核づくりのリーディングプロジェクトです。

基盤整備である「新山口駅ターミナルパーク整備」は、平成19年11月に整備構想を、平成21年2月に基本計画を策定し、具体的な施設整備として「表駅前広場」・「新幹線口駅前広場」・「自由通路」・「橋上駅舎」・「既存自由通路」・「アクセス道路」・「県道新山口停車場長谷線」の7つの施設整備を進めていくものです。

また、市街地形成としての「新山口駅北地区重点エリア整備」は、平成21年度から当該地域への導入機能等について詳しく調査研究を進め、その結果を踏まえ、整備を進めていくものです。

平成23年3月定例会では、議案第48号「新山口駅南北自由通路及び新山口駅橋上駅舎工事委託に関する協定の締結について」を審議しました。



ターミナルパーク整備が行われる新山口駅周辺

市議会からのお知らせ

～東日本大震災被災者の皆さまに
お見舞いを申し上げます～

このたびの東日本大震災におきまして、お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様、その御家族の方々に心より御見舞い申し上げます。

山口市議会では東日本大震災の被害に対する支援として、議員（私費）から義援金70万円を贈りました。

義援金は全国市議会議長会の災害義援金口座を通して被災地に届けられます。

一日も早い被災地の復旧・復興を、お祈り申し上げます。



3月定例会最終日に議場で黙祷をささげました

この度の東日本大震災におきまして、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災をされました皆様に、心より御見舞いを申し上げます。一日も早い復興を、一同、心よりお祈りいたします。

新しい編集委員での編集作業も、早いもので一年が経過をいたしました。この間、よりわかりやすく読みやすい紙面の掲載を目標に努めてまいりました。

現在、さらなる編集方法の見直しを検討しております。

これからも、市民の皆様にはわかりやすい市議会広報を目指して努力してまいります。皆様方のご意見やご要望を宜しくお願いいたします。

編集後記

古谷愛子氏（再任）
久保田文子氏（再任）
上田雅憲氏（新任）
中原みどり氏（新任）

人権擁護委員の候補者の推薦について

委員長 兼 副委員長
委員 入江 幸江 宮川 芳浩 伊藤 英之 齊藤 裕之 泉 樹也 原 信也 其原 克彦 小河 好寿 小田 田

編集委員

平成23年6月定例会日程（予定）のお知らせ

月	日	曜	日 程	備 考
6月	13日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
	20日	月		
	21日	火	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
	22日	水		
	24日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
	27日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
	30日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

ホームページアドレス：<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/>